

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(1)「地域生活圏」の捉え方・考え方等について

NO.	要旨
1	(水谷委員) 何のための「国土形成」なのか、何のための「地域生活圏」なのかという理念について、計画のための理念ではなく国民のため、そこで暮らす人々のためのものだということを、国土交通省はもちろんのこと、自治体の長や職員、町内会長等が自分の言葉で説明できるようになることが必要ではないか。
2	(羽藤委員) 新たな国土像をどう描くかということは極めて難しく、その新たな国土像を皆で共有することが「地域生活圏」という言葉に込められている、非常に重要な意味なのではないか。
3	(羽藤委員) 1つのメイン都市ではなく複数の核になるような地域資源を立体的に高流動型でつないでいくことが新たな「地域生活圏」なのではないか。地域の中での相補性、互いの地域がつながっていることのメリットを出していけるのではないか。
4	(石田委員長) 国土形成計画において、地域生活圏の人口規模は「おおよそ10万人」と書かれているが、この10万人という数字が独り歩きしてしまっているのではないかと意見が推進部会でも出ている。もう少し小さくても良いのではないかという意見もある。
5	(石田委員長) 上手く暮らすためには稼ぐことが極めて大事。これまでの国土形成計画においては稼ぐ方と、生活を守る、暮らすという方と別々の場面で議論されることも多かったが、これからは稼ぐことと暮らすことを同時に考える必要がある。
6	(宇野委員) ありとあらゆるサービスを1つの自治体でフルセットで揃えようという点に問題がある。今後はサービスごとに、そのサービスを提供する単位をつくっていけばよいのではないか。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(1)「地域生活圏」の捉え方・考え方等について

NO.	要旨
7	(宇野委員) 地域生活圏の形成にあたっては、まず、それぞれの地域が、今自分たちはどういう状況に置かれており、自分たちの将来像をどうやって自分たちで選ぶのかをしっかりと考えることが重要である。
8	(越委員) 民間企業との連携については様々な形を検討する必要がある。完全民営化、コンセッション、SPCをつくる等、より良い形について議論したい。また、今後はIT企業やスタートアップも巻き込んでいく必要があるのではないかな。
9	(羽藤委員) 新しいことをやろうとすると地域の既存企業が抵抗勢力となる場合がしばしばある。元々おられる方と新しく住まわれる方の間の翻訳がないと妙な軋轢が生まれてしまう。既得権益の方々が抵抗勢力になってしまう。
10	(原田委員) 同じような問題を抱えている地域であれば、デジタルを活用しプラットフォームを一緒に作る等、近隣のみならず遠隔地でも連携できるのではないかな。
11	(原田委員) 地域の担い手について、本気でコミットする方が動きやすい形態はどのようなものか(企業、第3セクター、協議会等)について議論したい。
12	(成田委員) 協同組合は私的セクターと公的セクターの中間に位置し、地元の方たちの出資によって成り立つためパブリック性があり、人口減少社会における困りごと等において公共ができないことをやっていくことができる。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(2) 地域内経済循環・事業の持続性について

NO.	要旨
13	(神田委員) サービスに対する収入という目線のお金と、地域経済をどれだけ循環するかという目線のお金を別で捉えなければならない。どれだけのお金を地域の中で循環させるかという目線を特に重要視したい。
14	(神田委員) 経営的な判断が求められる中で、ファイナンスの仕組みと出資の判断をいかに組み込んでいくのかというのが課題である。
15	(松江委員) 地方銀行や信用金庫等、事業を一緒に作る、地域の需要を作るという部分が先に来っていて、ネットワーク、人材、情報というリソースと、それをベースにしたアイデアをもってハブとなり、そこで需要をつくったうえで結果的に必要なお金を貸すという手順でいろいろな構想が動き始めている。
16	(原田委員) 地方銀行や信用金庫等、地域金融の役割は重要。先進的に頑張っている地域金融の主体的で地に足着いた取組を研究したり発信したりしていく必要があるのではないかな。
17	(原田委員) 融資・出資ができるかというのは、すなわち「規模」と「お金」の流れが見えるかということである。サステナブルにするためには、長期間でのキャッシュフローがしっかり見えることが大事である。
18	(原田委員) 地方銀行や信用金庫等について、連携という面においては、地域連携をしなければ経営基盤が成り立たないので、前向きなパターンとやむを得ずのパターンがあるものの、広域連携は進んでいる。
19	(石田委員長) 地方銀行や信用金庫には、地域のいろいろな情報が集まってくる。お金だけではなく情報の流れも大事なことだと考える。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(3)その他

NO.	要旨
20	(成田委員) 地方における経済的豊かさの優位性ということで、実は地方の方が豊かであるということが数値でも示されている。
21	(成田委員) 産官学で連携しながら、地域内に埋もれているデータを地域づくりに上手く生かしていくチャレンジが必要。
22	(松江委員) 目標設定をどうするかが大事。すぐにでも必要な短期の方策と、腰を据えて検討する長期の方策を同時に検討していく必要がある。
23	(松江委員) 地域生活圏における議論の目標設定をどうするか。経済価値だけではなく、環境、健康、主観的な幸福度の感じ方等、「Well-being」ということを1つの目標において取組を進めることが広がりつつあると思う。
24	(石田委員長) エネルギー、食糧、水の安全保障といったことはよく言われるようになったが、そこに、地域の文化、歴史、伝統の安全保障を付け加えたい。これらは地域生活圏の形成においても非常に大きな価値となるのではないかな。
25	(羽藤委員) 人口の概念等含め、我々は断面で切ったところの施策を検討・議論しがちであるが、様々なライフコースの中で地域生活圏がどういう支援をあげられるかという点においては、動的な人口経路というか、もっとライフコースの軌跡に沿った支援が必要なのではないかな。
26	(宇野委員) 「地域生活圏」について、民主主義の単位としても重視して考えたい。
27	(宇野委員) 所有権を移動せずとも利用を可能にするという制度の仕組みの整備が重要である。

第1回地域生活圏専門委員会の主な御意見

(3)その他

NO.	要旨
28	（田中委員）都市に暮らす人も地方に暮らす人も双方がwin-winになる可能性があるやり方の一つが関係人口。地域生活圏を考えることは、そのことにもつながる。
29	（櫻井委員）人間系の持続性の観点から、その土地に根ざした暮らしをする人の存在が不可欠。人が住むためには仕事が必要であり、個別ケースでの地域内経済循環というよりもマクロの視点で、当該エリアにおいて地域が持続するために必要な経済指標を提示する必要がある。
30	（櫻井委員）デジタルサービスを支える基盤がどのように構築され、どう運用されていくのか、誰が運営費を賄うのかといった観点、及び長期的な運用をしていく場合にどのようなビジネスモデルをつくっていくかという視点が必要ではないか。
31	（水谷委員）高齢者や障がいのある方、子育てや介護で苦勞する女性等、生きることだけで精一杯という人も多いことにも着目する必要がある。
32	（田中委員）人口減少を食い止めるための対策もちろん重要だが、人口が減ることがわかっている以上、減る中でもどうやって幸せに暮らしていけるのかという問いも同じくらい重要ではないか。
33	（宇野委員）人口減少にどう適応していくか、社会のインフラや仕組みを人口減少に合わせていくことが重要である。人口が少ないことではなく、急激な人口減少に対して社会が適応できないことが問題である。
34	（松江委員）人口が減少しても悲観することなく付加価値を高めていけば成長できると考える。そのためにはヒト、モノ、カネ、データすべてを循環させていくことを考える必要がある。
35	（越委員）現状として、人口減少によりインフラを維持できないという非常に危機的な状況にある。これまでの解決策として、広域化、分散化、民営化というものがある。